

Ⅲ 組織と予算

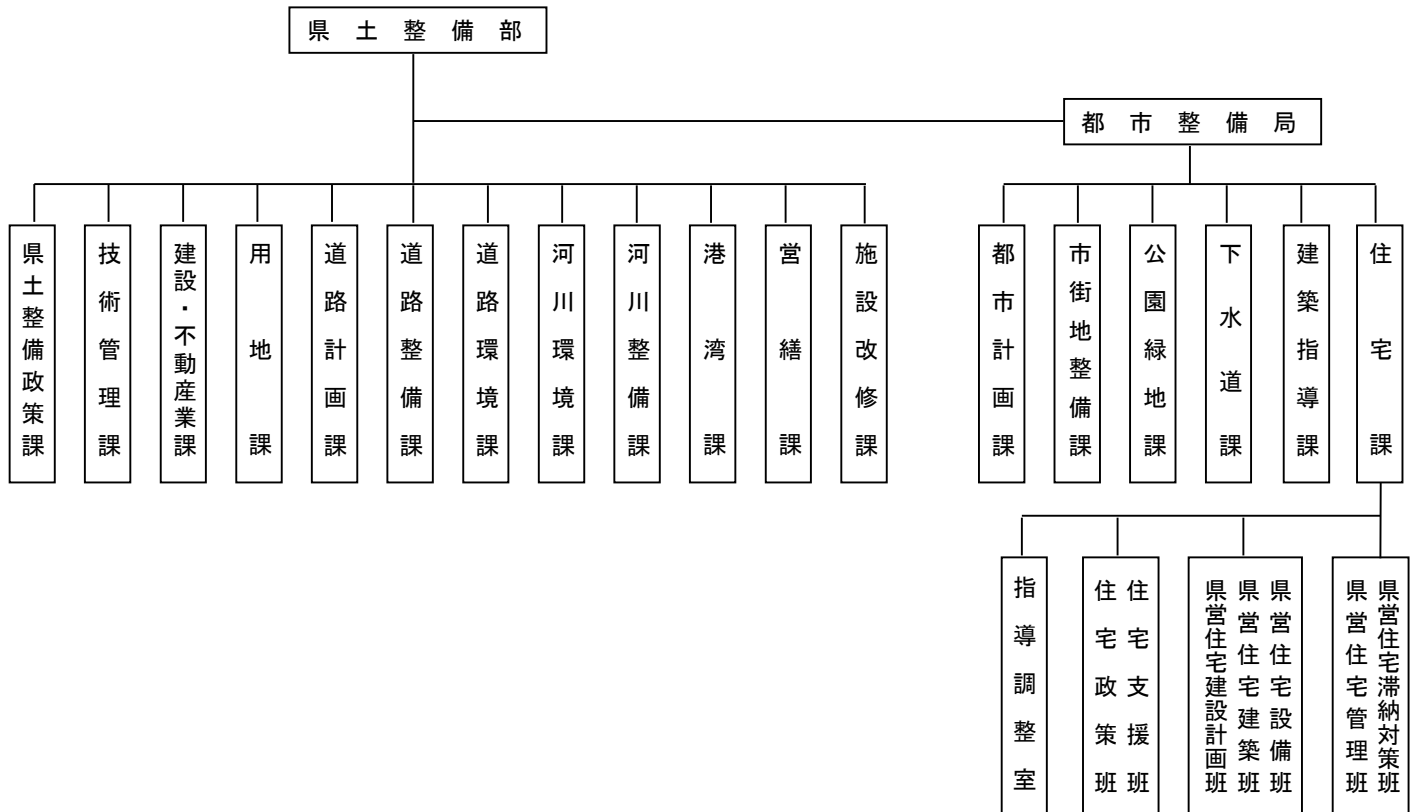
1. 組織

(1) 沿革

(平成31年4月1日現在)

年次	事項	年次	事項
昭和35	5月1日土木建築課の一部と衛生民生部厚生課の一部(県営住宅部門)が合併して土木部に住宅課が新設される。	8	住宅地相談所を住まい情報センターと名称変更する。2室1係11班1センター57名(事務31名、技術26名)
	庶務係(6)、管理係(5)、建設係(6)、融資住宅係(5)、公営住宅係(4)、5係26名(事務15名、技術11名)	9	建設調整班を事業計画班、用地班を事業対策班と名称変更する。2室1係11班1センター58名(事務31名、技術27名)
36	都町県営住宅用地取得のため住宅用地係(2)が新設される。	10	住宅整備室が新設され、事業計画班と事業対策班を統合し事業推進班に、建設事業班と建替改善班を統合し建設班に名称変更する。また、住宅施策推進室が廃止され、公営住宅班と住宅地供給班を統合し地域住宅施策班に名称変更する。
	6係31名(事務16名、技術15名)		2室1係8班1センター56名(事務29名、技術27名)
37	6係35名(事務18名、技術17名)	11	住宅整備室に改修計画班が新設され、庶務係が廃止される。2室9班1センター56名(事務27名、技術29名)
38	管理係が管理第一係、管理第二係に分離する。	12	2室9班1センター56名(事務27名、技術29名)
	7係36名(事務17名、技術19名)	13	改修計画班が廃止され建設班が建設改修班に名称変更。
	7月住宅相談所を設置する。		2室8班1センター54名(事務26名、技術28名)
39	7係39名(事務16名、技術23名)	14	2室8班1センター54名(事務27名、技術27名)
40	住宅用地係が宅地開発係(3)と宅地指導係(4)に分離する。	15	4室(住宅政策室、住宅建設支援室、県営住宅整備室、県営住宅管理室)1センター54名(事務29名、技術25名)
	8係42名(事務19名、技術23名)	16	4室1センター56名(事務32名、技術24名)
	7月16日土木部に宅地課が新設され宅地開発係と宅地指導係が吸収される。住宅相談所を住宅・宅地相談所に改称する。	17	4室54名(事務31名、技術23名)
41	6係34名(事務15名、技術19名)		住まい情報センターを閉鎖し、千葉県住宅供給公社・住まい情報プラザに相談業務を移行する。
44	管理第一係、管理第二係が住宅計画係と管理係となる。	18	4室55名(事務33名、技術22名)
	6係35名(事務18名、技術17名)	19	4室54名(事務31名、技術23名)
46	都市部(6課)が新設され、都市部住宅課となる。	20	4室54名(事務31名、技術23名)
	6係39名(事務20名、技術19名)	21	4室53名(事務29名、技術24名)
47	4月県営住宅管理事務の一部を財団法人千葉県都市公社に委託する。	22	4室51名(事務28名、技術23名)
	6係35名(事務16名、技術19名)		住宅建設支援室を廃止し指導調整室を新設
48	6係34名(事務15名、技術19名)	23	4室51名(事務29名、技術22名)都市整備局が設置され県土整備部都市整備局住宅課となる。
49	6係40名(事務20名、技術20名)	24	4室49名(事務27名、技術22名)
50	5月17日設備係が新設される。	25	1室7班46名(事務24名、技術22名)指導調整室を除く3室が住宅政策班、住宅支援班、県営住宅建設計画班、県営住宅建築班、県営住宅設備班、県営住宅管理班、県営住宅滞納対策班の7班集体となる。
	7係41名(事務19名、技術22名)	26	1室7班46名(事務23名、技術23名)
53	7係45名(事務20名、技術25名)	27	1室7班46名(事務23名、技術23名)
56	7係47名(事務20名、技術27名)	28	1室7班46名(事務23名、技術23名)
58	7係1班1所47名(事務20名、技術27名)	29	1室7班45名(事務22名、技術23名)
60	7係2班1所49名(事務22名、技術27名)	30	1室7班46名(事務23名、技術23名)
61	1室5係3班1所48名(事務24名、技術24名)	31	1室7班46名(事務23名、技術23名)
62	1室5係3班1所50名(事務24名、技術26名)		
63	1室5係4班1所50名(事務24名、技術26名)		
平成元	1室5係4班1所52名(事務27名、技術25名)		
2	1室4係6班1所53名(事務28名、技術25名)		
3	1室4係6班1所52名(事務27名、技術25名)		
6	住宅推進班が民間住宅班(4)と公営住宅班(3)に分離する。		
	1室1係10班1所52名(事務27名、技術25名)		
7	住宅施策推進室が新設され、宅地課宅地供給班を住宅地供給班と名称変更し、移行する。		
	2室1係11班1所57名(事務33名、技術24名)		

(2) 組織図



(3) 住宅課事務分掌（平成31年4月1日現在）

課長（事務）

副課長（兼）指導調整室長（事務1）

副課長（技術1）：住宅政策に関すること

副課長（技術1）：県営住宅整備に関すること

副課長（事務1）：県営住宅管理に関すること

主幹（事務1）：公社指導業務の総括に関すること

室名	分掌事務
指導調整室 （事務4名） （技術1名）	1 職員の人事サービスに関すること 2 議会関係に関すること 3 予算・決算に関すること 4 社会資本総合整備計画に関すること 5 会計実地検査の総合調整に関すること 6 国庫金の申請・受入・精算に関すること 7 住宅供給公社に関すること
住宅政策班 （事務1名） （技術5名）	1 住宅施策の企画立案及び調整に関すること 2 千葉県住生活基本計画に関すること 3 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に関すること 4 高齢者居住安定確保計画に関すること 5 応急仮設住宅等の供給に関すること 6 リフォーム推進に関すること 7 空き家対策の推進に関すること 8 千葉県あんしん賃貸支援事業の推進に関すること

住宅支援班 (事務3名) (技術2名)	<ol style="list-style-type: none"> 1 市町村公営住宅の整備に関する事 2 社会資本整備総合交付金に関する事(市町村分) 3 特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅に関する事 4 マンションの管理の適正化の推進に関する事 5 マンションの建替え等の円滑化に関する事 6 サービス付き高齢者向け住宅の登録に関する事
県営住宅 建設計画班 (事務2名) (技術3名)	<ol style="list-style-type: none"> 1 県営住宅整備の国費・県費の計画執行・管理及び申請に関する事 2 工事等に係る契約及び支払いに関する事 3 県営住宅用地事務に関する事 4 積算基準・単価・歩掛り及び設計基準に関する事 5 建替・改修工事を伴う建築物の用途廃止及び住替えに関する事 6 県営住宅整備に係る地元住民・市町村及び関係機関との協議に関する事 7 県営住宅等長寿命化計画に関する事 8 県営住宅の建替・改善事業等に係る移転補償・工事補償等に関する事 9 県営住宅の建設・改修に関する事
県営住宅建築班 (技術6名)	<ol style="list-style-type: none"> 1 県営住宅の設計・積算及び工事監理に関する事(建築関係) 2 県営住宅の建設・改修に関する事(建築関係) 3 県営住宅整備に係る地元住民・市町村及び関係機関との協議に関する事
県営住宅設備班 (技術4名)	<ol style="list-style-type: none"> 1 県営住宅の設計・積算及び工事監理に関する事(設備関係) 2 県営住宅の建設・改修に関する事(設備関係) 3 県営住宅整備に係る地元住民・市町村及び関係機関との協議に関する事
県営住宅管理班 (事務6名)	<ol style="list-style-type: none"> 1 県営住宅の管理に関する事 2 管理代行業務に関する事 3 県営住宅の入退去に関する事 4 県営住宅の家賃及び敷金に関する事 5 駐車場の有料化に関する事
県営住宅 滞納対策班 (事務4名)	<ol style="list-style-type: none"> 1 県営住宅の家賃滞納整理に関する事 2 県営住宅家賃滞納に係る和解・訴訟に関する事

2. 予 算

(1) 住宅課予算の推移

(単位：千円)

年度	H22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
歳出予算額	6,862,752	6,471,608	6,116,700	7,091,493	6,097,488	6,363,220	5,936,292	5,882,010	6,159,517	6,392,427

(2) 令和元年度予算

(単位：千円)

事業名 ○概要	歳出 予算額	歳入					一般財源
		国庫支出金	使用料及び 手数料	財産収入	諸収入	起債	
県営住宅管理費	2,604,030		4,615,292	13,483	43,189		△2,067,934
○人件費、県営住宅管理代行費、その他							
公営住宅建設事業	2,322,894	1,012,752				1,281,400	28,742
○県営住宅建設工事費、その他							
公営住宅建設関連整備事業	140,990				8,500	66,000	66,490
○県営住宅建設工事関連整備費、その他							
《震災対応》							
被災者住宅再建資金利子補給事業	7,205				7,205		0
○被災者住宅再建資金利子補給							
サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業	270,000						270,000
○サービス付き高齢者向け住宅に係る建設費補助制度							
千葉県住生活基本計画推進事業	1,210						1,210
○千葉県すまいづくり協議会等の開催等							
空き家等対策推進事業	4,950						4,950
○市町村が行う空き家の実態把握調査の経費に対する補助制度							
住まい情報プラザ業務事業	1,259	566					693
○住まい情報に係る県民サービス事業							
住宅リフォーム促進事業	2,444	1,099					1,345
○住宅リフォーム相談会・講習会の開催等							
住宅新築資金等貸付助成事業	264	176			88		0
○市町村が行う償還事業への助成							
マンション管理支援事業	450	202					248
○分譲マンション管理基礎講座の開催、諸問題について市町村との意見交換 研究会の開催等							
特定優良賃貸住宅家賃補助事業	17,291	8,608					8,683
○特定優良賃貸住宅に係る家賃補助制度							
高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助事業	2,400						2,400
○高齢者向け優良賃貸住宅に係る家賃補助制度							
地域住宅交付金事務費	9,300	9,300					0
○人件費、その他							
住宅建設等運営費	3,260						3,260
○事務費等							
千葉県住宅供給公社転貸債繰出金	1,004,480				1,004,480		0
○転貸債の償還元金							
計	6,392,427	1,032,703	4,615,292	13,483	1,063,462	1,347,400	△1,679,913